

コロナ5類でも「気を抜けない」現場の声を届ける 専用病床確保、PCR 無料検査の復活を

酒井宏明県議は6月6日の健康福祉常任委員会で、新型コロナウイルスの5類移行について、感染状況が分からなくなり、かえって県民の不安は高まり、医療現場は神経をとがらせているとして、県の取り組みをたどりました。

この中で、医師や看護師の体制充実を図り、補助金が打ち切られる10月以降もコロナの専用病床を確保すること、薬局等での無料PCR検査を復活すること、医療機関・介護高齢者施設でのクラスターを出さないための感染防止対策に十分な支援を行うべきではないかと追及しました。

県は、5類移行ですべての医療機関の診療が基本となること、宿泊療養や健康観察は終了するが、発熱時等の受診相談体制は引き続き行うこと、感染防止対策に努め、最大1000床を確保するなど答弁しました。酒井氏は、秋にも想定される第9波に備え、医療体制の充実や保健所機能の強化を求めました。

ハンセン病差別の解消 ほど遠く

県庁パネル展の充実、療養所病院の一般開放を

酒井県議はまた、ハンセン病問題を取り上げました。5月に鹿児島で開催されたハンセン病市民学会に参加したことに触れ、家族訴訟の原告が子ども時代、ハンセン病患者の家族というだけでいじめや無視され、人間扱いされなかったという過酷な経験がリアルに語られたことを紹介。ハンセン病問題基本法の制定後もなお、差別や偏見が残っているとして、県の取り組みを質しました。

県は、パネル展(6月21日～23日、県庁県民ホール)を実施し、草津栗生楽泉園・重監房資料館の学芸員の話やDVD上映を通じて、啓発活動を強めたいとのべました。

酒井氏はまた、楽泉園入所者が40人余りに減少する中で、最後の1人までの在園保障を国に求めることが大事だと強調。療養所の病院を一般にも開放するなど差別・偏見の解消へむけた具体的取り組みについて質問しました。

県は、全国の療養所の約半分で一般開放しているが、草津町周辺は医療体制が充足している状況だとのべつつ、改めて国と協議したいと答えました。